

平成 17 年度
光 市
バランスシート
行政コスト計算書

平成 18 年 11 月
山 口 県 光 市

はじめに

現在の地方財政は、地方税収入が回復傾向にある一方で、公債費の負担が依然として高い水準にあり、社会保障関係の歳出も上昇傾向にあるなど極めて厳しい状況にあります。一方、地方分権が実行段階に入らる中で、地方自治体は、自主的、主体的なまちづくりを推進するため、事務事業の見直しや効率化、情報化の推進等による市民サービスの向上など、行政改革への積極的な取り組みを求められています。

このため、財政状況を「歳入歳出決算書」による現金収支だけでなく、資産と負債の情報も併せて一体的に把握し分析することで、限られた行政資源の適正配分と効率的な行政運営に役立て、また分かりやすく財政状況を公表するためのひとつの方法として、企業会計の要素を取り入れたバランスシート（貸借対照表）導入の必要性が高まりました。

自治省（現総務省）は平成12年3月に「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において、自治体がバランスシートを作成する場合の作成基準を公表しました。また、平成13年3月の同報告書で行政コスト計算書の作成基準を示しました。本市でもこの作成基準に基づく、バランスシート及び行政コスト計算書を作成し、公表しています。

バランスシートは、ある時点において市が所有している資産がどのくらいあるのか、その資産を形成するために要した財源の内訳はどのようになっているのかを示しています。また行政コスト計算書は、会計年度内において行った、資産形成につながる人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに、コスト（経費）がいくらかかったのかを示したものです。

新しいまちづくりを進めるにあたっては、市民参画や市民との協働が不可欠であり、これらを一層進めていくためには、市の財政状況を様々な角度から市民の皆様に分かりやすく説明するなど、情報の共有化を図っていく必要があります。この面からもバランスシートは有効な手段となります。

今後もバランスシート、行政コスト計算書について、より詳細な分析を加えながら、市の財政状況について市民の皆様に分かりやすく説明することに努めていきたいと考えています。

目 次

〔バランスシート〕

バランスシートの作成にあたって -----	1 頁
平成 17 年度バランスシート -----	6 頁
バランスシートからわかること -----	7 頁
資料編 -----	13 頁

〔行政コスト計算書〕

行政コスト計算書の作成にあたって -----	19 頁
平成 17 年度行政コスト計算書 -----	23 頁
行政コスト計算書からわかること -----	25 頁

〔バランシート〕

バランシートの作成にあたって

1 作成の目的

自治体の会計制度は、単年度の現金収支を把握する「現金主義・単式簿記」方式であるため、バランシートにより資産形成や債務に関する情報を明らかにすることで、財政の全体像の把握、長期的な財政運営の一助とします。また、市民に、わかりやすい財政状況を公表し、市民に開かれたまちづくりの一助とします。

2 作成上の基本的前提

自治省（現総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成12年3月）で示された作成マニュアルに基づき、下記の基準により作成しています。

（1）対象会計範囲

対象は、次の会計からなる普通会計としています。

一般会計

墓園特別会計

老人保健特別会計の一部

（2）バランシート作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

（3）基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）データを用いることとし、電算処理化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。これは決算統計データが資産形成のために実際に投下された市税等の額、つまり事業費を示しているからです。なお、昭和43年度以前の取得財産は、現在の物価水準からみてその価格が相当に小さく減価償却を行えば未償却残高は僅少であるため含まれていません。

（4）一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用し、一年以内に動きの生じるものについては流動に計上しています。

3 作成上の基準

(1) 取得原価主義

資産の評価方法は、取得原価主義を採用し、資産形成のために実際に投下された市税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とするものとしました。従って、土地の資産価値については、取得した当時の価格で評価し累計しています。

(2) 減価償却

施設の目的区分ごとに耐用年数（下表）を設定し、毎年一定額を償却する定額法により減価償却を行い残存価額は0として計算しています。なお、土地については減価償却の対象としていません。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(2) 橋りょう	60
(1) 庁舎等	50	(3) 河川	50
(2) その他	25	(4) 砂防	50
2 民生費		(5) 海岸保全	50
(1) 保育所	30	(6) 港湾	50
(2) その他	25	(7) 都市計画	
3 衛生費	25	ア街路	15
4 労働費	25	イ都市下水路	20
5 農林水産業費		ウ区画整理	40
(1) 造林	25	エ公園	40
(2) 林道	15	オその他	25
(3) 治山	30	(8) 住宅	40
(4) 砂防	50	(9) 空港	25
(5) 漁港	50	(10) その他	25
(6) 農業農村整備	20	8 消防費	
(7) 海岸保全	50	(1) 庁舎	50
(8) その他	25	(2) その他	10
6 商工費	25	9 教育費	50
7 土木費		10 その他	25
(1) 道路	15		

(3) 無形固定資産（他団体に支出した負担金、補助金）の取扱い

本市が所有する財産を資産として計上するという考え方にに基づき、国や県が行った事業への負担金及び各種団体への補助金等は計上していません。

(4) 市債の取扱い

作成基準日の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、

翌々年度以降の償還予定額を固定負債としています。

(5) 退職給与引当金

年度末に普通会計に属する全ての職員が普通退職したと想定した場合の退職手当に相当する金額を計上しています。

【算式】

対象職員一人ごとの積み上げ方式

4 作成上の留意点

- (1) 企業会計が前提としている複式簿記による発生主義会計に基づく決算によるものではなく、現金主義による収支決算に基づいてバランスシートを作成しています。
- (2) 基礎数値の対象年度を昭和44年度以降にしているため、それ以前に取得した資産の未償却残高等は反映されていません。
- (3) 普通会計のみを対象としているので、水道事業会計や病院事業会計などの公営企業会計、及び下水道事業特別会計や簡易水道特別会計などの準公営企業会計等は含まれていません。

5 バランスシートの構成内容

バランスシートは、特定の時点(年度末)の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

【 資 産 】	【 負 債 】
有形固定資産 建物、土地 設備、機械等	市債、退職給与 引当金等
投資等 出資金、貸付金 特定目的基金等	【 正味資産 】
流動資産 財政調整基金、減債 基金、歳計現金、未 収金等	資産形成に充当 された国庫・県支 出金、一般財源

(1) 資 産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類します。

有形固定資産

市民サービスを行うための道路、市営住宅、学校、公民館等の建物及び土地、設備や機械・備品など物質的資産をいいます。土地以外の有形固定資産は、施設の目的区分により残存価額なしで定額法により減価償却しています。

投資等

各種団体への出資金、貸付金及び特定目的基金等の基準日残高を表示しています。

流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金や減債基金、歳計現金（当該年度の歳入歳出決算差引額）及び市税等の未収金です。

(2) 負 債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。

負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

固定負債

市債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職給与引当金をいいます。

流動負債

市債残高のうち翌年度の償還予定額です。

(3) 正味資産

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。営利活動を目的としない地方公共団体のバランスシートを作成するものであることから、資本や持分等の名称は避け、正味資産の呼称を用いることとし、国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源等に分類して表示しています。

国庫支出金・県支出金

資産形成に充当された国庫支出金・県支出金の累計額です。土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、その有形固定資産の

減価償却にあわせて償却を行っています。

一般財源等

資産形成に充当された市税や地方交付税等一般財源の累計額のこと
です。

$$\text{一般財源} = \text{正味資産} - (\text{国庫支出金} + \text{県支出金})$$

平成17年度バランスシート

平成17年度バランスシート
(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	2,406,706	(1)地方債	19,275,660
(2)民生費	2,578,132	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	2,089,108	物件の購入等	0
(4)労働費	874,483	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	8,305,038	債務負担行為計	0
(6)商工費	1,505,377	(3)退職給与引当金	4,364,160
(7)土木費	26,958,700	固定負債合計	23,639,820
(8)消防費	357,014	2.流動負債	
(9)教育費	13,246,571	(1)翌年度償還予定額	2,005,048
(10)その他	289,253	(2)翌年度繰上充用金	0
計	58,610,382	流動負債合計	2,005,048
(うち土地)	15,337,060	負債合計	25,644,868
有形固定資産合計	58,610,382		
2.投資等		[正味資産の部]	
(1)投資及び出資金	1,370,062	1.国庫支出金	8,196,249
(2)貸付金	138,947	2.都道府県支出金	3,508,473
(3)基金		3.一般財源等	28,256,422
特定目的基金	636,464	正味資産合計	39,961,144
土地開発基金	825,938	負債・正味資産合計	65,606,012
定額運用基金	56,967		
基金計	1,519,369		
投資等合計	3,028,378		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	1,894,108		
減債基金	56,842		
歳計現金	920,675		
現金・預金計	2,871,625		
(2)未収金			
地方税	417,141		
その他	678,486		
未収金計	1,095,627		
流動資産合計	3,967,252		
資産合計	65,606,012		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	212,864	千円
債務保証又は損失補償に係るもの	1,564,460	千円
利子補給等に係るもの	328,043	千円

バランスシートからわかること

1 資 産

資産総額は656億601万2千円で、これは市民一人当たりによると約18万6千円になります。(平成18年3月31日現在 55,307人)資産の内訳は、有形固定資産が586億1,038万2千円で資産全体の89.3%を占め、次いで流動資産が39億6,725万2千円、投資等が30億2,837万8千円となっています。

有形固定資産を行政目的別にみると、道路、公園、市営住宅等幅広い都市の基盤・機能づくりに資する土木費が約269億6千万円(有形固定資産全体の46.0%)と最も多く、次いで学校や公民館、社会教育施設の整備からなる教育費が約132億5千万円(有形固定資産全体の22.6%)、農林水産業費が約83億1千万円、民生費が約25億8千万円、衛生費が約20億9千万円となっています。

2 負 債

負債総額は256億4,486万8千円で、これは市民一人当たりによると約46万4千円になります。

負債の内訳は、固定負債が236億3,982万円で負債全体の92.2%を占め、流動負債が20億504万8千円となっています。

固定負債のうち、市債の未償還残高(翌年度償還予定額を除く。)は約192億8千万円となっています。債務負担行為については、債務が残っているがすでに物件の引渡し等を受け資産として計上されたものに係るもののみであり、その他のものとして欄外に注記しています。また、退職手当引当金は、平成18年3月31日に全ての職員が普通退職したと想定するもので約43億6千万円となっています。

流動負債のうち、市債の翌年度償還予定額は元金のみ償還額であり、約20億1千万円です。因みに、この元金償還額に利息償還額約4億5千万円を加えた約24億6千万円が実際の翌年度元利償還額となります。

市債残高(固定負債の市債の未償還残高と流動負債の市債の翌年度償還予定額との合計)は、約212億8千万円ですが、そのうち約105億6千万円については交付税による財源措置が予定されています。

3 正味資産

正味資産総額は399億6,114万4千円で、これは市民一人当たりにする
と約72万3千円となります。その内訳は、資産形成に充当された国庫支出金が
約82億円、同じく県支出金が約35億1千万円、そして資産の形成に費やした
市税等一般財源が約282億6千万円（正味資産全体の70.7%）となってい
ます。

なお、有形固定資産明細表、資産のうち土地についての明細表、また本市の資
産としては計上されませんが資産形成（普通建設事業費）に係る補助金負担金等
の状況表及び正味資産のうち国・県支出金算出表を資料として添付しています。

4 資産に係る経年比較

(1) 有形固定資産に係る経年比較

有形固定資産全体については、昨年度と比較すると2.0%の減となりました。
目的別にみると、総務費については、地域公共ネットワーク整備等により、3.
1%の増となり、その他については、減価償却により軒並み減となっています。

有形固定資産のうち土地については、各普通建設事業に係る事業用地として取得
したものでありますが、昨年度と比べ、0.2%の伸びとなっています。なお、土
地については取得価格をもって資産額としており、減価償却は行っていません。

(単位：千円、%)

	平成16年度	構成比	平成17年度	構成比	伸び率
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	2,335,409	3.9	2,406,706	4.1	3.1
(2) 民生費	2,692,598	4.5	2,578,132	4.4	4.3
(3) 衛生費	2,198,296	3.7	2,089,108	3.5	5.0
(4) 労働費	908,710	1.5	874,483	1.5	3.8
(5) 農林水産業費	8,515,203	14.2	8,305,038	14.2	2.5
(6) 商工費	1,568,712	2.6	1,505,377	2.6	4.0
(7) 土木費	27,400,757	45.8	26,958,700	46.0	1.6
(8) 消防費	359,995	0.6	357,014	0.6	0.8
(9) 教育費	13,530,943	22.6	13,246,571	22.6	2.1
(10) その他	301,210	0.5	289,253	0.5	4.0
計	59,811,833	99.9	58,610,382	100.0	2.0
(うち土地)	15,300,414		15,337,060		0.2
有形固定資産合計	59,811,833		58,610,382		2.0

構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 投資等に係る経年比較

全体としては昨年度比較で0.8%の増となりました。

投資及び出資金については、光地域広域水道企業団出資金等により、2.5%の
増となっています。

(単位：千円、%)

	平成16年度	構成比	平成17年度	構成比	伸び率
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,337,088	44.5	1,370,062	45.2	2.5
(2) 貸付金	148,638	4.9	138,947	4.6	6.5
(3) 基金					
特定目的基金	636,464	21.2	636,464	21.0	0.0
土地開発基金	825,938	27.5	825,938	27.3	0.0
定額運用基金	56,967	1.9	56,967	1.9	0.0
基金計	1,519,369	50.6	1,519,369	50.2	0.0
投資等合計	3,005,095	100	3,028,378	100	0.8

構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

(3) 流動資産に係る経年比較

流動資産全体で26.1%の増になっています。

流動資産の対象となる財政調整基金及び減債基金については、それぞれ13.8%の増、730.9%の増となっています。これらは年度間の財源調整を図るための機能を有しており、経済変動等による財源不足や、災害復旧等緊急に実施することが必要となった事業の支出や、地方債の償還などの財源に充てられ、年度によって増減します。また、歳入・歳出の決算差引額である歳計現金は、毎年の予算の執行状況等により変動しますが、120.9%の増となっています。

未収金は、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入についての未収入を計上しており、3.6%の増となっています。

(単位：千円、%)

	平成16年度	構成比	平成17年度	構成比	伸び率
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	1,663,968	52.9	1,894,108	47.8	13.8
減債基金	6,841	0.2	56,842	1.4	730.9
歳計現金	416,758	13.3	920,675	23.2	120.9
現金・預金計	2,087,567	66.4	2,871,625	72.4	37.6
(2) 未収金					
地方税	380,394	12.1	417,141	10.5	9.7
その他	677,302	21.5	678,486	17.1	0.2
未収金計	1,057,696	33.6	1,095,627	27.6	3.6
流動資産合計	3,145,263	100.0	3,967,252	100.0	26.1

5 負債に係る経年比較

固定負債で2.6%の減、流動負債で0.9%の減、負債全体では2.4%の減となっています。

このうち、地方債については、固定負債(翌年度より後に償還予定のもの)で3.0%の減、流動負債(翌年度償還予定のもの)で0.9%の減となっています。固定負債と流動負債を合わせて考えると、平成16年度末約218億9千万円から平成17年度末約212億8千万円(2.8%の減)となっており、地方債残高全体では減少していることがわかります。

債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額はありません。

退職給与引当金については、年度末に普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合に支払われる退職手当の金額です。0.6%の減となっています。

(単位：千円、%)

	平成16年度	構成比	平成17年度	構成比	伸び率
1. 固定負債					
(1) 地方債	19,868,149	75.6	19,275,660	75.2	3.0
(2) 債務負担行為					
物件の購入等	0	0.0	0	0.0	
債務保証又は損失補償	0	0.0	0	0.0	
債務負担行為計	0	0.0	0	0.0	
(3) 退職金給与引当金	4,391,067	16.7	4,364,160	17.0	0.6
固定負債合計	24,259,216	92.3	23,639,820	92.2	2.6
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	2,022,609	7.7	2,005,048	7.8	0.9
(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0		0.0	
流動負債合計	2,022,609	7.7	2,005,048	7.8	0.9
負債合計	26,281,825	100.0	25,644,868	100.0	2.4

構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

6 正味資産に係る経年比較

事業を実施するにあたり、特定財源として充当される国・県支出金については、それぞれ0.3%、3.1%の減となっており、市税等一般財源の投入については、1.5%の増となっています。正味資産全体では、0.7%の増となっています。

(単位：千円、%)

	平成16年度	構成比	平成17年度	構成比	伸び率
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	8,223,657	20.7	8,196,249	20.5	0.3
2. 都道府県支出金	3,619,068	9.1	3,508,473	8.8	3.1
3. 一般財源等	27,837,641	70.2	28,256,422	70.7	1.5
正味資産合計	39,680,366	100.0	39,961,144	100.0	0.7

構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

7 財務指標

(1) 負債比率（負債÷正味資産）

正味資産に対する負債の割合であり、財政の健全性の観点から低いほうがよいといわれています。この比率が大きい場合は、その団体の財務上の健全性、支払能力に問題があるとみなされます。

	平成16年度	平成17年度
負債比率（％）	66.2	64.2

(2) 正味資産比率（正味資産÷資産合計）

資産合計に対する正味資産の割合を表す指標です。これは、資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

	平成16年度	平成17年度
正味資産比率（％）	60.2	60.9

(3) 社会資本形成の世代間負担比率（正味資産÷有形固定資産）

資産のうち、特に社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の整備に着目し、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代が有形固定資産の整備についてどのくらいの負担をしてきたかの割合を見ることができます。この比率が高いほど、現在保有する有形固定資産の整備について、これまでの世代の負担が大きく、次世代に課する負担が小さいといえます。

	平成16年度	平成17年度
社会資本形成の世代間負担比率（％）	66.3	68.2

(4) 借入依存度（地方債現在高÷資産合計）

地方債現在高（固定負債のうちの地方債と流動負債のうちの翌年度償還予定額合計）の資産合計に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる償還負担が大きく影響することになりますが、地方債については企業会計における借入金とは異なり、種類によっては交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。この指標のみをもって財政運営への影響を一概には判断できません。

	平成16年度	平成17年度
借入依存度（％）	33.2	32.4

(5) 流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)

流動負債 (1年以内に支払いをしなければならない負債) 対して流動資産 (容易に現金化できる資産) がどれくらいあるかを示す率であり、比率の大きい方が健全性が高いといえます。

	平成16年度	平成17年度
流動比率 (%)	155.5	197.9

(6) 固定比率 (有形固定資産 ÷ 正味資産)

有形固定資産の形成における正味資産の割合をみて、財政状況の健全性を判断する比率です。

100%以下.....正味資産で固定資産を形成し、さらに流動資産へも運用されています。

100%以上.....固定資産の形成が正味資産では不足し、負債にたよっています。

	平成16年度	平成17年度
固定比率 (%)	150.7	146.7

(7) 予算額対資産比率 (資産合計 ÷ 歳入合計)

社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見るものです。資本的支出に重点を置いていたか、費用的支出に重点を置いていたかが示されることとなります。

	平成16年度	平成17年度
予算額対資産比率 (年)	3.02	3.22
(歳入合計 単位:千円)	21,843,582	20,364,944

資料編

有形固定資産明細表（平成17年度）

（単位：千円）

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	3,482,675	1,075,969	2,406,706
庁舎等	1,887,527	635,298	1,252,229
その他	1,595,148	440,671	1,154,477
民生費	4,795,741	2,217,609	2,578,132
保育所	477,225	285,707	191,518
その他	4,318,516	1,931,902	2,386,614
衛生費	4,034,241	1,945,133	2,089,108
清掃費	3,139,463	1,423,052	1,716,411
ごみ処理	399,282	261,626	137,656
し尿処理	2,725,325	1,148,186	1,577,139
その他	14,856	13,240	1,616
環境衛生費	369,555	185,369	184,186
その他	525,223	336,712	188,511
労働費	1,358,175	483,692	874,483
農林水産業費	15,108,141	6,803,103	8,305,038
造林	1,328,427	655,079	673,348
林道	50,495	48,486	2,009
治山	906,113	430,631	475,482
砂防			
漁港	4,378,747	1,484,682	2,894,065
農業農村整備	5,194,349	2,879,084	2,315,265
海岸保全	1,684,723	462,153	1,222,570
その他	1,565,287	842,988	722,299
商工費	2,424,849	919,472	1,505,377
国立公園等			
観光	1,537,779	582,729	955,050
その他	887,070	336,743	550,327
土木費	48,356,427	21,397,727	26,958,700
道路	20,737,345	12,074,463	8,662,882
橋りょう	1,644,251	409,116	1,235,135
河川	2,497,672	656,432	1,841,240
砂防	1,412	437	975
海岸保全			
港湾	1,400	644	756
都市計画	13,708,489	4,828,568	8,879,921
街路	2,919,243	1,818,808	1,100,435
都市下水路	47,557	42,278	5,279
区画整理	124,277	53,303	70,974
公園	10,486,814	2,876,197	7,610,617
その他	130,598	37,982	92,616
住宅	9,757,886	3,422,303	6,335,583
空港			
その他	7,972	5,764	2,208
消防費	892,808	535,794	357,014
庁舎	2,374	1,540	834
その他	890,434	534,254	356,180
教育費	20,072,014	6,825,443	13,246,571
小学校	7,013,339	2,619,784	4,393,555
中学校	4,780,671	1,765,795	3,014,876
高等学校	150	99	51
幼稚園	293,021	94,134	198,887
特殊学校			
大学			
各種学校			
社会教育	3,315,261	1,138,891	2,176,370
その他	4,669,572	1,206,740	3,462,832
その他	983,504	694,251	289,253
合計	101,508,575	42,898,193	58,610,382

土地明細表（平成17年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	5,650,752
街 路	897,937
公 営 住 宅	1,042,060
小 学 校	1,029,536
中 学 校	529,862
そ の 他	6,186,913
合 計	15,337,060

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成17年度）

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総 務 費	138,472	2,558	25,373	11,992	9,935	
民 生 費	549,031	4,394	2,226	2,199	578	4,594
衛 生 費	375,075	34,048	33,875	29,120	28,951	23,919
労 働 費	1,475					
農林水産業費	3,104,893	135,698	120,669	173,277	97,257	69,713
商 工 費	207,054					
土 木 費	3,129,443	107,117	143,051	174,334	115,197	115,921
消 防 費	18,569					
教 育 費	447,626	845	10,902	5,677	2,712	2,810
そ の 他						
合 計	7,971,638	284,660	336,096	396,599	254,630	216,957

（注） 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

国庫・都道府県支出金算出表（平成17年度）

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合 計	
	国庫支出金 A	都道府県支出金 B	国庫支出金 C	都道府県支出金 D	国庫支出金 A + C	都道府県支出金 B + D
総務費	56,868	26,578		141	56,868	26,719
庁舎等	1,546				1,546	
その他	55,322	26,578		141	55,322	26,719
民生費	129,578	100,552	2,487	429	132,065	100,981
保育所	19,313	6,870			19,313	6,870
その他	110,265	93,682	2,487	429	112,752	94,111
衛生費	316,355	96,914	3,747	846	320,102	97,760
清掃費	310,197	77,516	532		310,729	77,516
ごみ処理						
し尿処理	310,197	77,516	532		310,729	77,516
その他						
環境衛生費	157	13,575		326	157	13,901
その他	6,001	5,823	3,215	520	9,216	6,343
労働費		622				622
農林水産業費	1,250,933	2,857,710	85,960	68,006	1,336,893	2,925,716
造林		227,895		9,985		237,880
林道				516		516
治山		205,809		7,228		213,037
砂防						
漁港	785,362	1,130,974	66,655	2,963	852,017	1,133,937
農業農村整備	3,672	796,045	2,677	31,281	6,349	827,326
海岸保全	461,899	124,709	13,925	3,274	475,824	127,983
その他		372,278	2,703	12,759	2,703	385,037
商工費	1,722	36,401		397	1,722	36,798
国立公園等						
観光	1,722	13,726		397	1,722	14,123
その他		22,675				22,675
土木費	3,149,564	139,658	1,744,702	62,557	4,894,266	202,215
道路	84,879	1,196	969,063	55,244	1,053,942	56,440
橋りょう	144,555	395	91,434	25	235,989	420
河川	187,028	76,374	3,565	166	190,593	76,540
砂防						
海岸保全						
港湾						
都市計画	801,504	9,083	386,469	14	1,187,973	9,097
街路	1,500		191,827		193,327	
都市下水道			303		303	
区画整理						
公園	736,388	9,083	194,339	14	930,727	9,097
その他	63,616				63,616	
住宅	1,931,598	52,610	294,171	7,108	2,225,769	59,718
空港						
その他						
消防費	11,499		1,101	84	12,600	84
庁舎						
その他	11,499		1,101	84	12,600	84
教育費	1,430,936	117,578	10,797		1,441,733	117,578
小学校	667,314	27,949			667,314	27,949
中学校	608,421	535	4,844		613,265	535
高等学校						
幼稚園	23,435				23,435	
特殊学校						
大 学						
各種学校						
社会教育	105,308	86,987	3,020		108,328	86,987
その他	26,458	2,107	2,933		29,391	2,107
その他						
合 計	6,347,455	3,376,013	1,848,794	132,460	8,196,249	3,508,473

資産に係る経年比較表

(単位:千円、%)

	平成16年度	構成比	平成17年度	構成比	伸び率
[資産の部]					
1. 有形固定資産					
(1)総務費	2,335,409	3.9	2,406,706	4.1	3.1
(2)民生費	2,692,598	4.5	2,578,132	4.4	4.3
(3)衛生費	2,198,296	3.7	2,089,108	3.5	5.0
(4)労働費	908,710	1.5	874,483	1.5	3.8
(5)農林水産業費	8,515,203	14.2	8,305,038	14.2	2.5
(6)商工費	1,568,712	2.6	1,505,377	2.6	4.0
(7)土木費	27,400,757	45.8	26,958,700	46.0	1.6
(8)消防費	359,995	0.6	357,014	0.6	0.8
(9)教育費	13,530,943	22.6	13,246,571	22.6	2.1
(10)その他	301,210	0.5	289,253	0.5	4.0
計	59,811,833	100.0	58,610,382	100.0	2.0
(うち土地)	15,300,414		15,337,060		0.2
有形固定資産合計	59,811,833		58,610,382		2.0
2. 投資等					
(1)投資及び出資金	1,337,088	44.5	1,370,062	45.2	2.5
(2)貸付金	148,638	4.9	138,947	4.6	6.5
(3)基金					
特定目的基金	636,464	21.2	636,464	21.0	0.0
土地開発基金	825,938	27.5	825,938	27.3	0.0
定額運用基金	56,967	1.9	56,967	1.9	0.0
基金計	1,519,369	50.6	1,519,369	50.2	0.0
投資等合計	3,005,095	100.0	3,028,378	100.0	0.8
3. 流動資産					
(1)現金・預金					
財政調整基金	1,663,968	52.9	1,894,108	48.7	13.8
減債基金	6,841	0.2	56,842	1.4	730.9
歳計現金	416,758	13.3	920,675	23.2	120.9
現金・預金計	2,087,567	66.4	2,871,625	73.3	37.6
(2)未収金					
地方税	380,394	12.1	417,141	10.5	9.7
その他	677,302	21.5	678,486	17.1	0.2
未収金計	1,057,696	33.6	1,095,627	27.6	3.6
流動資産合計	3,145,263	100.0	3,967,252	100.9	26.1
資産合計	65,962,191		65,606,012		0.5

市民一人あたり

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度
[資産の部]		
1. 有形固定資産		
(1)総務費	42	44
(2)民生費	49	47
(3)衛生費	40	38
(4)労働費	16	16
(5)農林水産業費	154	150
(6)商工費	28	27
(7)土木費	495	487
(8)消防費	7	6
(9)教育費	244	239
(10)その他	5	5
計	1,080	1,059
(うち土地)	276	277
有形固定資産合計	1,080	1,059
2. 投資等		
(1)投資及び出資金	24	25
(2)貸付金	3	3
(3)基金		
特定目的基金	11	11
土地開発基金	15	15
定額運用基金	1	1
基金計	27	27
投資等合計	54	55
3. 流動資産		
(1)現金・預金		
財政調整基金	30	34
減債基金	0	1
歳計現金	8	17
現金・預金計	38	52
(2)未収金		
地方税	7	8
その他	12	12
未収金計	19	20
流動資産合計	57	72
資産合計	1,191	1,186

住民基本台帳人口(人)

55,376

55,307

端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

負債・正味資産に係る経年比較表

(単位:千円、%)

	平成16年度	構成比	平成17年度	構成比	伸び率
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方債	19,868,149	75.6	19,275,660	75.2	3.0
(2) 債務負担行為					
物件の購入等	0	0.0	0	0.0	
債務保証又は損失補償	0	0.0	0	0.0	
債務負担行為計	0	0.0	0	0.0	
(3) 退職金給与引当金	4,391,067	16.7	4,364,160	17.0	0.6
固定負債合計	24,259,216	92.3	23,639,820	92.2	2.6
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	2,022,609	7.7	2,005,048	7.8	0.9
(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	
流動負債合計	2,022,609	7.7	2,005,048	7.8	0.9
負債合計	26,281,825	100.0	25,644,868	100.0	2.4
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	8,223,657	20.7	8,196,249	20.5	0.3
2. 都道府県支出金	3,619,068	9.1	3,508,473	8.8	3.1
3. 一般財源等	27,837,641	70.2	28,256,422	70.7	1.5
正味資産合計	39,680,366	100.0	39,961,144	100.0	0.7
負債・正味資産合計	65,962,191		65,606,012		0.5

債務負担行為に関する補償等

物件の購入に係るもの	398,170	212,864
債務保証又は損失補償に係るもの	1,626,000	1,564,460
利子補給に係るもの	373,248	328,043

端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

市民一人あたり

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度
[負債の部]		
1. 固定負債		
(1) 地方債	359	349
(2) 債務負担行為		
物件の購入等	0	0
債務保証又は損失補償	0	0
債務負担行為計	0	0
(3) 退職金給与引当金	79	79
固定負債合計	438	428
2. 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額	37	36
(2) 翌年度繰上充用金	0	0
流動負債合計	37	36
負債合計	475	464
[正味資産の部]		
1. 国庫支出金	149	148
2. 都道府県支出金	65	63
3. 一般財源等	503	511
正味資産合計	717	722
負債・正味資産合計	1,192	1,186

住民基本台帳人口(人)

55,376 55,307

〔行政コスト計算書〕

行政コスト計算書の作成にあたって

1 作成の目的

バランスシートは、地方自治体の資産、負債等の状況を明らかにするものですが、自治体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。この行政サービスの提供はコスト（資源の消費）を伴っており、このコストという側面から1年間に実施された地方自治体の活動実績に関する情報を公表します。

2 作成上の基本的前提

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年4月）で示された作成マニュアルに基づき、下記の基準により作成しています。

（1）対象会計範囲及び対象期間

会計：普通会計（バランスシートと同じ）

期間：平成17年4月1日～平成18年3月31日

（出納整理期間における出納については17年度中に完了したものとみなしています。）

（2）計上コストの範囲

現金の出納に止まらず、住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上します。

（3）発生主義

普通会計は現金主義で経理が行われていますが、行政コスト計算書では、収益及び費用を発生の実に基づいて認識する発生主義によって調整しています。

（4）基礎数値

平成17年度決算統計のデータを使用しています。

3 行政コスト計算書の構成内容

行政コスト計算書は、大きく「行政コスト」と「収入項目」から構成されています。

（1）行政コストの分類

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方自治体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。行政コスト計算書では、コスト分析を容易にするため、行政の目的別（分野別）に、その性質別の内訳を示しています。目的別は、経費をその行政目的によって教育費、民生費、土木費等に分類したものです。性質別は、下表のように経費を、経済的性質を基準に分類したものです。

1 人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支的的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
4 その他のコスト	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ） 債務負担行為繰入、不納欠損額

人にかかるコスト

人件費：職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。ただし、退職手当に係る分はバランスシート上に「退職給与引当金」として計上されているため、ここからは除外します。

退職給与引当金繰入：退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上。退職金支払額のうち退職給与引当金を行っている額を超える額も含めて計上します。なお、行政目的別への振り分けは、決算統計の職員給により、按分計算します。

物にかかるコスト

物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費。賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料などを計上します。

維持補修費：地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費を計上します。

減価償却費：バランスシートに計上された有形固定資産について、当該年度に償却した額を計上します。

移転支的的なコスト

扶助費：地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支出される経費を計上します。

補助費等：地方公共団体から他団体へ交付される負担金、補助金及び交付金、補償、賠償金などを計上します。

繰出金：他会計に対する支出を計上します。

普通建設事業費：他団体における資産形成のために支出した補助金、負担金等を計上します。

その他のコスト

災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費を計上します。

失業対策事業費：多数の失業者の発生に対処して、臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済のために支出した経費を計上します。

公債費：公債費には地方債の元金償還分と地方債及び一時借入金の利子償還分がありますが、元金償還分については、バランスシート上で計上されていますので、ここでは、利子償還分のみを計上します。

債務負担行為繰入：債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、今年度に債務が確定した額を計上します。

不納欠損額：すでに調定された歳入で徴収できないと認定されたもの（時効により徴収できなかった税金等）を計上します。

（２）収入項目の分類

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するもので、地方自治体が行行政活動によって得た収入を表します。収入項目は、性質により使用料・手数料等、国庫（県）支出金、一般財源に分類されます。

使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入を計上します。発生主義に基づき、基金の取崩しによる繰入金や諸収入のうち貸付金元金収入は除いています。

国庫（県）支出金

国や県からの支出金を計上します。資産形成の財源となったものについてはバランスシートで計上されますので除いています。

一般財源

地方税の現年課税分、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の決算額を計上します。

正味資産国庫（県）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の今年度の償却額を計上します。

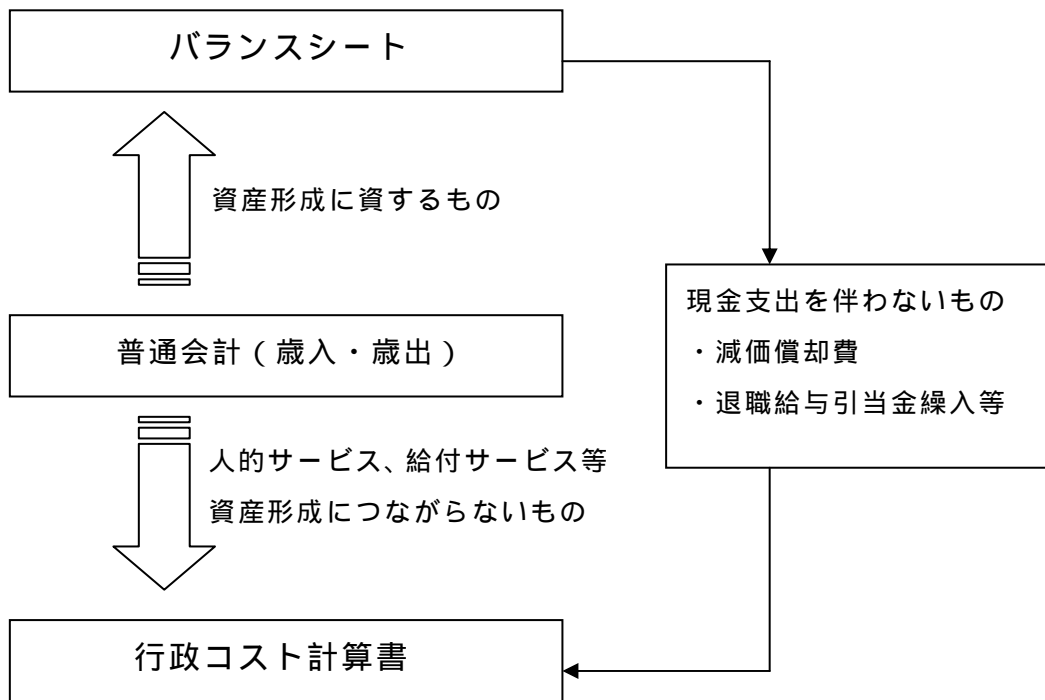
期首一般財源等

前年度末バランスシート正味資産の一般財源等の額です。

期末一般財源等

今年度末バランスシート正味資産の一般財源等の額です。

〔バランスシートと行政コスト計算書の関係〕



行政コスト計算書（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：千円、％）

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	3,546,652	19.6	218,940	1,278,955	612,839	311,745	0	159,608	90,370	232,748	32,034	609,413			0	
(2) 退職給与引当金繰入	234,042	1.3	3,587	86,549	45,096	23,172	0	10,977	6,697	17,197	0	40,767			0	
小計	3,780,694	20.9	222,527	1,365,504	657,935	334,917	0	170,585	97,067	249,945	32,034	650,180			0	
2 (1) 物件費	2,187,923	12.1	15,197	638,103	247,546	455,227	25,105	25,942	81,687	150,273	26,618	522,225		0	0	
(2) 維持補修費	163,217	0.9	0	2,832	3,846	32,631	99	4,497	7	99,875	422	19,008				
(3) 減価償却費	2,483,537	13.8	0	85,351	152,654	136,520	36,212	446,198	67,746	1,169,434	27,862	349,603			11,957	
小計	4,834,677	26.8	15,197	726,286	404,046	624,378	61,416	476,637	149,440	1,419,582	54,902	890,836		0	11,957	
3 (1) 扶助費	3,035,969	16.8			2,935,350	0						100,619				
(2) 補助費等	3,046,882	16.9	948	124,154	224,999	1,634,762	22,004	92,710	57,326	19,762	671,056	199,161	0		0	
(3) 繰出金	2,470,619	13.7		0	1,242,744	27,875	0	0	0	1,200,000	0	0			0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	216,957	1.2	0	0	4,594	23,919	0	69,713	0	115,921	0	2,810				
小計	8,770,427	48.6	948	124,154	4,407,687	1,686,556	22,004	162,423	57,326	1,335,683	671,056	302,590	0		0	
4 (1) 災害復旧事業費	155,813	0.9											155,813			
(2) 失業対策事業費	0	0.0					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	485,047	2.7												485,047		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 不納欠損額	24,901	0.1														24,901
小計	665,761	3.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155,813	485,047		24,901
行政コスト a	18,051,559		238,672	2,215,944	5,469,668	2,645,851	83,420	809,645	303,833	3,005,210	757,992	1,843,606	155,813	485,047	11,957	24,901
(構成比率)			1.3	12.3	30.3	14.7	0.5	4.5	1.7	16.6	4.2	10.2	0.9	2.7	0.1	0.1

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	1,285,844		0	254,252	597,421	87,807	3,079	57,981	14,036	222,370	11,430	37,468	0	0	0	
b / a	7.1		0.0	11.5	10.9	3.3	3.7	7.2	4.6	7.4	1.5	2.0	0.0	0.0	0.0	
2 国庫(県)支出金 c	2,296,672			197,805	1,951,892	20,744	4,703	13,363	11,066	16,865	0	24,187	56,047	0	0	
c / a	12.7			8.9	35.7	0.8	5.6	1.7	3.6	0.6	0.0	1.3	36.0	0.0	0.0	
3 一般財源 d	14,391,531															
d / a	79.7															
収入 (b + c + d) e	17,974,047															
4 正味資産国庫(県)支出金 償却額 f	500,078															
5 期首一般財源等	27,837,641															
差引 (e + f - a)	422,566															
一般財源等増減額																
調整額	3,785															
6 期末一般財源等	28,256,422															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 「調整額」…滞納繰越分調定減にかかる調整
 構成比率は端数処理により内訳と計とが一致しない場合があります。

市民一人あたりの行政コスト計算書（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

平成18年3月31日現在 住民基本台帳人口 55,307人

〔行政コスト〕

（単位：円、％）

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	64,127	19.6	3,959	23,124	11,081	5,637	0	2,886	1,634	4,208	579	11,019			0	
(2) 退職給与引当金繰入	4,232	1.3	65	1,565	815	419	0	199	121	311	0	737			0	
小計	68,359	20.9	4,024	24,689	11,896	6,056	0	3,085	1,755	4,519	579	11,756			0	
2 (1) 物件費	39,560	12.1	276	11,537	4,476	8,231	454	469	1,477	2,717	481	9,442		0		0
(2) 維持補修費	2,951	0.9	0	51	69	590	2	81	0	1,806	8	344				
(3) 減価償却費	44,905	13.8	0	1,543	2,760	2,469	655	8,068	1,225	21,144	504	6,321				216
小計	87,416	26.8	276	13,131	7,305	11,290	1,111	8,618	2,702	25,667	993	16,107		0		216
3 (1) 扶助費	54,893	16.8			53,074	0						1,819				
(2) 補助費等	55,090	16.9	17	2,245	4,068	29,558	398	1,676	1,037	357	12,133	3,601	0			0
(3) 繰出金	44,671	13.7		0	22,470	504	0	0	0	21,697	0	0				0
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	3,923	1.2	0	0	83	433	0	1,260	0	2,096	0	51				
小計	158,577	48.6	17	2,245	79,695	30,495	398	2,936	1,037	24,150	12,133	5,471	0			0
4 (1) 災害復旧事業費	2,817	0.9											2,817			
(2) 失業対策事業費	0	0.0					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	8,770	2.7												8,770		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 不納欠損額	450	0.1														450
小計	12,037	3.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,817	8,770		450
行政コスト	a 326,389		4,317	40,065	98,896	47,841	1,509	14,639	5,494	54,336	13,705	33,334	2,817	8,770	216	450
(構成比率)			1.3	12.3	30.3	14.7	0.5	4.5	1.7	16.6	4.2	10.2	0.9	2.7	0.1	0.1

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	23,249		0	4,597	10,802	1,588	56	1,048	254	4,020	207	677	0	0	0
b / a		7.1		0.0	11.5	10.9	3.3	3.7	7.2	4.6	7.4	1.5	2.0	0.0	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金	c	41,526			3,577	35,292	375	85	242	200	305	0	437	1,013	0	0
c / a		12.7			8.9	35.7	0.8	5.6	1.7	3.6	0.6	0.0	1.3	36.0	0.0	0.0
3 一般財源	d	260,212														
d / a		79.7														
収入 (b + c + d)	e	324,987														
4 正味資産国庫(県)支出金 償却額	f	9,042														
5 期首一般財源等		503,329														
差引 (e + f - a)		7,640														
一般財源等増減額																
調整額		68														
6 期末一般財源等		510,901														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
 自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 「調整額」…滞納繰越分調定減にかかる調整
 構成比率は端数処理により内訳と計とが一致しない場合があります。

行政コスト計算書からわかること

平成17年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で180億5,155万9千円になりました。それに対する財源である収入項目は、国庫支出金や一般財源等全体で179億7,404万7千円となりました。市民一人あたりにすると、行政コストは約32万6千円、収入項目は約32万5千円になります。(平成18年3月31日現在 55,307人)

〔行政コスト〕	総額(千円)	構成比(%)	市民一人あたり(円)
1 人にかかるコスト			
(1) 人件費	3,546,652	19.6	64,127
(2) 退職給与引当金繰入	234,042	1.3	4,232
小計	3,780,694	20.9	68,359
2 物にかかるコスト			
(1) 物件費	2,187,923	12.1	39,560
(2) 維持補修費	163,217	0.9	2,951
(3) 減価償却費	2,483,537	13.8	44,905
小計	4,834,677	26.8	87,416
3 移転支的コスト			
(1) 扶助費	3,035,969	16.8	54,893
(2) 補助費等	3,046,882	16.9	55,090
(3) 繰出金	2,470,619	13.7	44,671
(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	216,957	1.2	3,923
小計	8,770,427	48.6	158,577
4 その他のコスト			
(1) 災害復旧事業費	155,813	0.9	2,817
(2) 失業対策事業費	0	0.0	0
(3) 公債費(利子分のみ)	485,047	2.7	8,770
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0
(5) 不納欠損額	24,901	0.1	450
小計	665,761	3.7	12,037
行政コスト合計	18,051,559	100.0	326,389

〔収入項目〕	総額(千円)	構成比(%)	市民一人あたり(円)
1 使用料・手数料等	1,285,844	7.1	23,249
2 国庫(県)支出金	2,296,672	12.8	41,526
3 一般財源	14,391,531	80.1	260,212
収入合計	17,974,047	100.0	324,987

構成比は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

1 行政コスト

(1) 性質別

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」37億8千万円、「物にかかるコスト」48億3千万円、「移転支出的なコスト」87億7千万円、「その他のコスト」6億7千万円となっています。移転支出的なコストが最も大きく、コスト全体の48.6%を占め、次いで物にかかるコストが26.8%、人にかかるコストが20.9%、その他のコストが3.7%となっています。

移転支出的なコストでは、生活保護や児童福祉などの扶助費が30億4千万円、光地区消防組合や周南地区衛生施設組合への負担金などがある補助費等が30億5千万円、また下水道事業特別会計などの特別会計への繰出金が24億7千万円となっています。

物にかかるコストでは、物件費が21億9千万円、減価償却費が24億8千万円となっており、この2つで物にかかるコストの96.6%を占めています。

人にかかるコストでは、人件費が35億5千万円、退職給与引当金繰入が2億3千万円になりました。

その他のコストでは、公債費(利子分)が4億9千万円、災害復旧費が1億6千万円となっており、この2つでその他のコストの96.3%を占めています。

(2) 目的別

行政コストを目的別にみると、民生費が54億7千万円と最も多く、全体の30.3%を占めています。次いで土木費の30億1千万円(16.6%)、衛生費が26億5千万円(14.7%)、総務費が22億2千万円(12.3%)となっています。

民生費では、扶助費が民生費にかかるコストの53.7%にあたる29億4千万円を占めていることが特徴的です。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金も12億4千万円あり、民生費にかかるコストの22.7%と大きな割合を占めています。

土木費では、下水道事業特別会計への繰出金が12億円あり、土木費にかかるコストの39.9%を占めています。また、バランスシートの有形固定資産において土木費が高い割合を占めているため、減価償却費でも11億7千万円と38.9%を占めています。

衛生費では、周南地区衛生施設組合や光地域広域水道企業団への負担金などがある補助費等が16億3千万円で衛生費にかかるコストの61.8%を占めています。

総務費では、他の費目に比べ職員数が多いため、人件費が12億8千万円で総務費にかかるコストの57.7%と高い割合を占めています。

2 収入項目

収入項目では、使用料・手数料等が12億9千万円で収入項目のうち7.1%となり、国庫(県)支出金は23億円(12.8%)、市税や地方交付税などの一般財源は143億9千万円(80.1%)となりました。平成17年度については、収入総額179億7千万円から行政コスト総額180億5千万円を差引いた額に、国庫(県)支出金で取得した資産の減価償却額を加算した額が、一般財源等の増減額(4億2千3百万円)となります。

3 行政コスト計算書経年比較

(1) 人にかかるコスト

職員の給料や諸手当などの人件費については、職員数の減少などにより、2.6%の減、退職給与引当金繰入等については、算出根拠となる退職者が減ったことにより、55.1%の減となり、全体で9.2%の減となりました。

(2) 物にかかるコスト

物件費については、13.8%の減、老朽化する公共施設の修繕等にかかる維持補修費が8.2%の増、また減価償却費が0.6%の減となり、全体で6.8%の減となりました。

(3) 移転支的的なコスト

扶助費については、生活保護費や児童扶養手当等の増加により、3.0%の増となりました。補助費等については、一部事務組合への負担金が増えたことなどにより、4.8%の増となりました。繰出金については、老人保健特別会計等への繰り出しが増えたことにより、1.9%の増となりました。普通建設事業費については、県営事業負担金等が減少したことにより、14.8%の減となりました。

(4) その他のコスト

公債費(利子分)が11.3%の減となったことなどから、全体で9.2%の減となりました。

(5) 収入項目

使用料・手数料等については、11.4%の減、国庫(県)支出金は1.1%の減、一般財源も地方交付税等の減少に伴い0.8%の減となっており、全体で1.7%の減となりました。

〔行政コスト経年比較〕

(単位:千円、%)

(単位:円)

区分		平成16年度	平成17年度	対前年 増減率	市民一人あたり	
					平成16年度	平成17年度
人にか かる コスト	(1) 人件費	3,643,174	3,546,652	2.6	65,790	64,127
	(2) 退職給与引当金繰入等	521,292	234,042	55.1	9,414	4,232
	小計	4,164,466	3,780,694	9.2	75,204	68,359
物にか かる コスト	(1) 物件費	2,538,319	2,187,923	13.8	45,838	39,560
	(2) 維持補修費	150,822	163,217	8.2	2,724	2,951
	(3) 減価償却費	2,498,538	2,483,537	0.6	45,120	44,905
	小計	5,187,679	4,834,677	6.8	93,682	87,416
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	2,946,863	3,035,969	3.0	53,216	54,893
	(2) 補助費等	2,908,633	3,046,882	4.8	52,525	55,090
	(3) 繰出金	2,424,982	2,470,619	1.9	43,791	44,671
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	254,630	216,957	14.8	4,598	3,923
	小計	8,535,108	8,770,427	2.8	154,130	158,577
そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	158,300	155,813	1.6	2,859	2,817
	(2) 失業対策事業費	0	0		0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	546,767	485,047	11.3	9,874	8,770
	(4) 債務負担行為繰入	0	0		0	0
	(5) 不納欠損額	28,339	24,901	12.1	512	450
	小計	733,406	665,761	9.2	13,245	12,037
行政コスト		18,620,659	18,051,559	3.1	336,261	326,389

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	1,450,853	1,285,844	11.4	26,200	23,249
2 国庫(県)支出金	2,323,174	2,296,672	1.1	41,953	41,526
3 一般財源	14,509,016	14,391,531	0.8	262,009	260,212
収入計	18,283,043	17,974,047	1.7	330,162	324,987
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	493,165	500,078	1.4	8,906	9,042
5 期首一般財源等	27,710,098	27,837,641	0.5	500,399	503,329
差引一般財源等増減額	155,549	422,566	171.7	2,807	7,640
調整額	28,006	3,785	86.5	504	68
6 期末一般財源等	27,837,641	28,256,422	1.5	502,702	510,901

4 収入項目対行政コスト比率

目的別項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等から生み出される収益や、国・県からの補助金等でどれだけ賄われているか、また市税等の一般財源がどれだけその分野に投入されたかを把握することができます。

(単位：千円、%)

	行政コスト	使用料・手数料等、 国庫(県)支出金計	対行政コスト 比率	差引一般財源 負担額	対行政コスト 比率
総額	18,051,559	3,582,516	19.8	14,469,043	80.2
議会費	238,672	0	0.0	238,672	100.0
総務費	2,215,944	452,057	20.4	1,763,887	79.6
民生費	5,469,668	2,549,313	46.6	2,920,355	53.4
衛生費	2,645,851	108,551	4.1	2,537,300	95.9
労働費	83,420	7,782	9.3	75,638	90.7
農林水産業費	809,645	71,344	8.8	738,301	91.2
商工費	303,833	25,102	8.3	278,731	91.7
土木費	3,005,210	239,235	8.0	2,765,975	92.0
消防費	757,992	11,430	1.5	746,562	98.5
教育費	1,843,606	61,655	3.3	1,781,951	96.7
その他	677,718	56,047	8.3	621,671	91.7

比率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

行政コストに総額 180 億 5 千万円かかっていますが、使用料・手数料等、国庫(県)支出金で 35 億 8 千万円(19.8%)を賄っているため、実際に光市の負担となる一般財源の負担額は 144 億 7 千万円、一般財源の負担率は 80.2%となっています。

5 行政コスト対有形固定資産比率

性質別各項目の、有形固定資産(バランスシート数値)に対する比率は、資産を活用するために「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などがどれだけかけられているか、また各分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスをみる上で参考となる指標です。

(単位：千円、%)

		総額	議会費	総務費	民生費
行政コスト		18,051,559	238,672	2,215,944	5,469,668
うち人にかかるコスト	A	3,780,694	222,527	1,365,504	657,935
うち物にかかるコスト	B	4,834,677	15,197	726,286	404,046
有形固定資産の額(バランスシート数値)	C	58,610,382	0	2,406,706	2,578,132
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合	A / C	6.5	0.0	56.7	25.5
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合	B / C	8.2	0.0	30.2	15.7

衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
2,645,851	83,420	809,645	303,833	3,005,210	757,992	1,843,606
334,917	0	170,585	97,067	249,945	32,034	650,180
624,378	61,416	476,637	149,440	1,419,582	54,902	890,836
2,089,108	874,483	8,305,038	1,505,377	26,958,700	357,014	13,246,571
16.0	0.0	2.1	6.4	0.9	9.0	4.9
29.9	7.0	5.7	9.9	5.3	15.4	6.7

比率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

総額と各費目の計は一致しません。

有形固定資産に対する行政コストの割合を目的別に見ると、総務費、民生費、衛生費が高い割合となり、施設整備などの資産形成よりも、人的サービスなどのソフト事業の活動が主となっていることが分かります。これに対して、農林水産業費、土木費、教育費では、有形固定資産に対する行政コストの割合が低くなっています。これは、有形固定資産の額が高いため、相対的にコストの割合が低くなったものであり、施設整備などのハード事業に財源が多く配分されていることが分かります。